

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：34414

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K03052

研究課題名（和文）成人期女性の生きがい形成プロセス：キャリア意識のタイプ別での実証研究

研究課題名（英文）An experimental study on the psychological processes of engendering a feeling of ikigai in adult women from career awareness

研究代表者

熊野 道子（Kumano, Michiko）

大阪大谷大学・教育学部・教授

研究者番号：20413437

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、時間と状況の2次元からみた生きがい形成の価値過程モデルを成人期女性に適用して、成人期女性が生きがい感を形成する心理プロセスをキャリア意識の観点から明らかにすることである。生きがい感に関する基礎的研究として、前報（熊野，2015）で報告後の英語での“ikigai”の研究動向の変化を文献レビューした結果、生きがい研究の重要性がさらに国際的に増していた。そして、成人期有職女性に対するweb調査を行い、成人期有職女性の生きがい感をいかに高めるかを生きがい形成プロセスの観点から考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

成人期有職女性が生きがい感を形成する心理プロセスについて、先行研究で構築してきた「時間と状況の2次元からみた生きがい形成の価値過程モデル」を成人期有職女性に適用して明らかにできたことは、研究成果の学術的意義である。また、成人期有職女性の生きがい感をいかに高めるかを、生きがい形成プロセスの観点から考察して、成人期有職女性の生きがい感を高めるための方略を提示したことが研究成果の社会的意義である。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study was to clarify the psychological processes of developing the feeling of ikigai among adult women from the viewpoint of career consciousness, by applying the model of the processes of engendering a feeling of ikigai from a two-dimensional perspective of time and situations to adult women. The English literatures containing the word ikigai published after the previous paper (Kumano, 2015) were reviewed. It was revealed that the study of ikigai has become more and more important internationally. By conducting the web survey of adult working women, how to increase the feeling of ikigai among adult working women were clarified from the perspective of the ikigai process.

研究分野：教育心理学

キーワード：生きがい感 キャリア意識

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

生きがい感を形成する心理プロセスに焦点を当てた研究の成果として、時間と状況の2次元からみた生きがい形成の価値過程モデル(熊野, 2012)(Figure 1, 以下、生きがい形成モデルという)が作成されている。

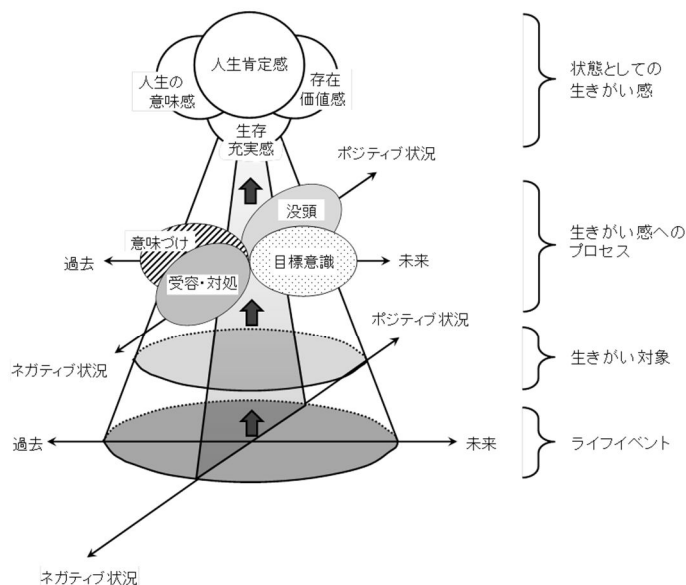


Figure1 時間と状況の2次元からみた生きがい形成の価値過程モデル  
(熊野, 2013より転載)

このモデルの基本構造は、生きがい形成で重要と考えられる時間(過去・現在・未来)と状況(ポジティブ状況・ネガティブ状況)の2次元を設定し、さまざまなライフイベント(人生の出来事)から、生きがい対象(生きがいをもたらす対象)となるものが選別され、生きがいプロセス(生きがいを感じている精神状態になるためのプロセス)を経て、生きがい状態(生きがいを感じている精神状態)を形成する心理プロセスを示している。生きがいプロセスには時間と状況の2次元が導入され、過去には意味づけ、未来には目標意識、ポジティブ状況には没頭、ネガティブ状況には受容・対処が配置されている。生きがい状態は、人生肯定感が核として頂点に配置され、次に中心的な要素である存在価値感、人生の意味感、生存充実感が人生肯定感の周囲に配置されている。

さらに、このモデルに沿って、生きがいプロセス尺度と生きがい状態尺度が作成され、その信頼性と妥当性が確認されている(熊野, 2013)。

そこで、本研究では、生きがい形成モデルを成人期女性に適用して、成人期有職女性の生きがい感をキャリア意識の観点から明らかにすることを目的とした。

### 2. 研究の目的

#### (1)研究1: 生きがい感に関する基礎的研究

前報(熊野『大阪大谷大学紀要』2015)で報告後の英語での“ikigai”の研究動向の変化を文献研究により明らかにすることを目的とした。

#### (2)研究2: 成人期有職女性のキャリア意識と生きがい感に関する研究

成人期女性のキャリア意識と生きがい感に関する研究として、成人期有職女性の職業観とキャリア志向が生きがい感とどのように関係するのかを明らかにすることを目的とした。さらに、生きがい形成モデルを適用して成人期有職女性の生きがい感をいかに高めるかを考察することを目的とした。

### 3. 研究の方法

#### (1)研究1: 生きがい感に関する基礎的研究

まずは、Google Scholar を用いて ikigai を含む学術論文を検索し、論文で使用されている言語と論文数の年次推移に着目して研究動向を概観した。

次に、心理学・教育学・医学の領域別での学術論文の研究動向を PsycNET、ERIC、PubMed を用いて前報（熊野『大阪大谷大学紀要』2015）で対象とした論文以降に刊行された学術論文を対象として検索し、2014 年以降の心理学・教育学・医学領域での研究動向を概観した。

そして、前報で報告した 2013 年以前に刊行された心理学・教育学・医学領域での ikigai を含む学術論文の研究動向と比較して変化を明らかにした。

## (2)研究 2：成人期有職女性のキャリア意識と生きがい感に関する研究

30 代有職女性 600 名（正規職員 300 名、非正規職員 300 名）に対して web 調査を行った。調査項目は、職業観尺度、キャリア志向、生きがいプロセス尺度、生きがい状態尺度であった。

統計解析については、IBM SPSS Statistics ver. 25.0 を使用した。なお、確認的因子分析については、IBM SPSS Amos ver. 26.0 を使用した。

なお、web 調査は無記名式で行い、調査目的を最初に説明した。そして、調査が強制でなく、自由に拒否でき、得られたデータは統計的に処理されることや研究以外に使用しないことを説明した。また、調査会社に調査対象者の個人情報保護されることを確認した。

## 4．研究成果

### (1)研究 1：生きがい感に関する基礎的研究

Google Scholar を用いて ikigai を含む学術論文を検索した結果、2000 年代に入ると徐々に増加し、García & Miralles (2016) が出版された頃を境として、増加のスピードがあがっていた。次に、PsycNET、ERIC、PubMed を用いて検索された ikigai を含む 2014 年以降に刊行された論文の研究動向を明らかにし、前報の 2013 年以前の研究動向と比較した。その結果、2013 年以前に刊行された論文では疫学調査や生きがいの重要性に関する論考が多かったが、2014 以降に刊行された論文では生きがいの要因検討、生きがい概念の実証的な基礎研究、生きがい概念を用いた国際比較などが進められていた。2 種類の検討結果より、生きがい研究への関心は領域的にも国際的にも広がりを見せていることが明らかになった。

### (2)研究 2：成人期有職女性のキャリア意識と生きがい感に関する研究

#### 因子分析

生きがいプロセス尺度と生きがい状態尺度は熊野（2013）により尺度を構成されているので、Amos を用いた確認的因子分析を用い、適合度より熊野（2013）と同様であることの確認を行った。

職業観尺度については、本研究で作成したので、SPSS を用いた探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。その結果、3 因子を採択し、「個人的職業観」「経済的職業観」「社会的職業観」と名付けた。

#### 正規・非正規職員別での職業観尺度と生きがいプロセス尺度・生きがい状態尺度との相関

職業観尺度と生きがいプロセス尺度との相関係数については、正規・非正規職員ともに同様の傾向であった。すなわち、個人的職業観が生きがいプロセス尺度と最も相関が強く（正規：.36 .51、非正規：.32 .47）、次に社会的職業観が生きがいプロセス尺度との相関が強かった（正規：.33 .43、非正規：.23 .37）。経済的職業観と生きがいプロセス尺度との相関は見られなかった（正規：.02 .15、非正規：-.08 .17）。

職業観尺度と生きがい状態尺度との相関係数は、生きがい状態尺度のどの下位尺度でも生きがい状態（合計）尺度でも同様の傾向であった。個人的職業観と生きがい状態尺度の相関係数が最も強く、正規職員で.41 .47、非正規職員で.24 .35 であった。次に社会的職業観が生きがい状態尺度と相関が強く、正規職員で.32 .39、非正規職員で.22 .27 であった。個人的職業観と社会的職業観は正規職員の方が非正規職員より強い相関であった。経済的職業観は、正規職員も非正規職員も、ともにほぼ相関がみられなかった。すなわち、個人的職業観が社会的職業観より生きがい状態尺度と相関が強く、正規職員が非正規職員より生きがい状態尺度と相関が強く、経済的職業観と生きがい状態尺度は相関がみられなかった。

#### 正規・非正規職員別でのキャリア志向

正規職員も非正規職員も生活重視志向が最も多く（順に 37.7%、43.7%）、正規・非正規職員にかかわらず家族の時間や自分の時間を大切にすることを志向する者が多かった。次に多いのは、

正規職員では専門職志向 28.7%、就業継続志向 13.7%であったが、非正規職員では、就業継続志向 15.3%、なりゆき志向 15.0%、専門職志向 13.0%であった。すなわち、正規職員では生活重視志向に続いて、専門職志向が顕著に多い傾向がみられた。

正規・非正規職員別でのキャリア志向に関する<sup>2</sup>検定を行った結果、有意であった( $t(6)=27.9, p<.001$ )。そして、残差分析を行った結果、正規職員の方が専門職志向の割合が大きかった(調整済み残差=4.7,  $p<.01$ )、非正規職員の方がなりゆき志向の割合が大きかった(調整済み残差=2.4,  $p<.05$ )。

管理職志向、起業志向、退職志向は正規・非正規職員を合わせた合計がそれぞれ 30 人以下(全体の 5%以下)と人数が少ないので、キャリア志向に関する分析は専門職志向、就業継続志向、生活重視志向、なりゆき志向の 4 志向について分析した。

#### 正規・非正規職員別と各キャリア志向での生きがいプロセス尺度・生きがい状態尺度

正規・非正規職員別に各キャリア志向での生きがいプロセス尺度の各下位尺度得点を算出し、就業形態(正規・非正規)とキャリア志向(専門職志向・就業継続志向・生活重視志向・なりゆき志向)の 2 要因分散分析を行った。その結果、正規・非正規職員の主効果は、過去の意味づけとネガティブ状況の受容に認められ、正規職員の方が非正規職員より高かった。

また、キャリア志向の主効果は、5 つすべての下位尺度ともに認められたので、それぞれの下位尺度について多重比較である LSD 検定を行った。ネガティブ状況の受容を除く 4 つの下位尺度(過去の意味づけ、未来の目標意識、ポジティブ状況の没頭、ネガティブ状況の対処)では、専門職志向が他の 3 志向(就業継続志向、生活重視志向、なりゆき志向)より高かった。ネガティブ状況の受容では、専門職志向が生活重視志向とは有意差がみられなかったが、就業継続志向となりゆき志向より高かった。

正規・非正規職員別に各キャリア志向での生きがい状態尺度の下位尺度得点と生きがい状態(合計)得点の 2 要因分散分析を行った。その結果、生きがい状態尺度のうち、人生肯定感、人生の意味感、生存充実感、生きがい状態(合計)は、キャリア志向の主効果は認められなかったが、正規・非正規職員の主効果が認められ、正規職員の方が非正規職員より高かった。存在価値感、生活重視志向の主効果もキャリア志向の主効果も認められなかった。

#### 正規・非正規職員別と各キャリア志向での職業観

正規・非正規職員別に各キャリア志向での職業観尺度の各下位尺度得点を算出し、就業形態(正規・非正規)とキャリア志向(専門職志向・就業継続志向・生活重視志向・なりゆき志向)の 2 要因分散分析を行った。その結果、正規・非正規職員の主効果は、社会的職業観に認められ、正規職員の方が非正規職員より高かった。また、キャリア志向の主効果は、3 つすべての下位尺度ともに認められたので、それぞれの下位尺度について多重比較である LSD 検定を行った。個人的職業観と社会的職業観では、専門職志向が他の 3 志向(就業継続志向、生活重視志向、なりゆき志向)より高かった。経済的職業観では、生活重視志向が専門職志向やなりゆき志向より高かった。

#### 職業観の生きがい形成モデルへのかかわり

生きがいプロセス尺度と生きがい状態尺度の各職業観との相関係数より、経済的職業観は生きがいプロセス尺度にも生きがい状態尺度にも関係せず、個人的職業観が生きがいプロセス尺度や生きがい状態尺度に最も強く関係し、次に社会的職業観が生きがいプロセス尺度や生きがい状態尺度に関係することが示された。

神谷(1966)は、生きがい感を大切にして職業を選ぶなら、世間体や収入よりもなるべく自分でなくてはできない仕事を選ぶのがよいと述べている。これは、自分の可能性や個性を發揮する面の強い個人的職業観と生きがいプロセスの価値付与プロセスや生きがい状態との関係が強いという本研究の結果と一致している。

職業を通じて、社会に貢献したいという社会的職業観は、個人的達成面である個人的職業観の次に生きがいプロセス尺度や生きがい状態尺度と関係していた。生きがい感には職業を通じて社会貢献を果たすなど(神谷、1966)社会的職業観との関連があることが考えられるが、本研究においても実証された。本研究の結果においては、社会的職業観よりも、個人的な可能性を広げるといふ個人的職業観とのかかわりと生きがいプロセスの価値付与プロセスや生きがい状態との関連が強いと考えられる。

お金のために働くという経済的職業観は生きがいプロセス尺度や生きがい状態尺度に関係ないことが示された。経済的に満たされることは Maslow(1970)の欲求段階説では下位の分類になり、衣食住を満たすという生理的欲求を満たす面があり、それらが満たされてから、所属の欲求や承認の欲求、自己実現の欲求が出現する。このため、経済的職業観をもつことは生きがいプロセスの価値付与プロセスや生きがい状態との関係が認められなかったと考えられる。

なお、非正規職員では、正規職員より個人的職業観や社会的職業観と生きがいプロセス尺度や生きがい状態尺度との関係が弱くなる傾向がみられた。これは、非正規職員は、雇用期間が限られているため未来展望を持ちにくいことや、処遇面での不満が高い(内閣府 2017a)ためであると考えられる。

キャリア志向の生きがい形成モデルへのかかわり

正規・非正規職員別と各キャリア志向での生きがいプロセス尺度は、過去の意味づけとネガティブ状況の受容で、正規職員の方が非正規職員より高かった。雇用期間が定められている非正規職員は、正規職員と比較して、仕事に対して長期間の将来展望をもちにくい構造にあると考えられる。また、非正規職員は、一旦、結婚や子育てで離職している場合も多いと考えられる。このように、仕事の継続性の観点から、非正規職員は、正規職員より過去の仕事での経験を、今の自分に意味づけすることが行われにくいことが考えられるため、過去の経験に対する意味づけが低くなっている要因と考えられる。ネガティブな経験に対しても非正規職員は、正規職員と比べて、雇用期間の終了により、受容する必要性が低いことが考えられる。

また、専門職志向が他の3志向(就業継続志向、生活重視志向、なりゆき志向)より生きがいプロセスの5種の価値付与プロセス全てにおいて感じる程度が高かった。本研究において示されているように、専門職志向の者は他の3志向の者よりも個人的職業観と社会的職業観が高く、自分の専門性を発揮して、個人の可能性を実現しようしたり、社会に貢献しようという意識が高い。このような特性を持った専門職志向の者は、自分の専門性や技術を活かすことにやりがいをもって、仕事に没頭していることが考えられる。また、これまでの知識や技術を活かすだけでなく、新たな知識や技術を習得するという目標意識が高いと考えられる。さらに、仕事を通じて過去の成功経験を現在の自分の生き方に対して意味づけることが促されやすく、失敗経験についても、その経験を受け止め、自分の専門性や技術により対応できるようになりたいという気持ちが生じることで、ネガティブ経験を受容し、対処することが促されやすいと考えられる。このように、専門職志向の者は、自分の専門性や技術を活かすという志向をもつという特性のため、他の3志向の者より生きがいプロセスの5種の価値付与プロセスを感じる程度が高かったと考えられる。

これらは、稲上(1993)が指摘していたが、実証的には示されていなかった「専門職志向の者は勤め上げ志向やなりゆき志向の者よりも、職業生活に関する向上意欲や日常生活態度の面で積極的であること」を実証するものと考えられる。

正規・非正規職員別の各キャリア志向での生きがい状態の分析結果では、人生肯定感、人生の意味感、生存充実感、生きがい状態(合計)で、正規職員の方が非正規職員より高くなることが示された。これは、正規職員の方が非正規職員より仕事を生きがい対象とする者が多いことが報告されていること(労働政策研究・研修機構2016)と一致していると考えられる。また、非正規職員は、自分の都合のよい時間に働きたいから選択する面もあり(内閣府2017a)、時間的制約の大きい正規職員よりも生きがい感を高く感じることも考えられたが、非正規職員の方が正規職員より生きがい感が低かった。

一方、キャリア志向による生きがい状態の相違は認められなかった。生きがい形成モデルでは、ライフイベントから選別された生きがい対象を経て生きがい状態に至るプロセスには、価値付与プロセスと価値受容プロセスがあり、様々なライフイベントから、生きがい対象が選別され、この2つのプロセスを経て生きがい状態を感じている。そこでは、仕事を通じてだけでなく、家庭生活や自分の生活などの様々なライフイベントから生きがい状態を感じている。他の3志向より生きがいプロセスの5種の価値付与プロセスを感じる程度が高かった専門職志向では、5種の価値付与プロセスを経て生きがい状態を感じている割合が他の3志向よりも高かったと考えられる。それに対し、生きがい状態では専門職志向と他の3志向での有意差は見られなかった。他の3志向では、専門職志向より、生きがいプロセスの価値受容プロセスを通じて、仕事の面だけでなく、家庭生活や自分の生活などの様々なライフイベントから生きがい状態を感じている程度が高いと考えられる。

また、本研究でのキャリア志向別の職業観尺度の結果より、生活重視志向は、専門職志向やなりゆき志向よりも経済的職業観が高いことが示された。生活重視志向の生きがい対象は仕事よりも家庭生活や自分の生活であり、仕事は収入を得る手段と捉える程度が高いためと考えられる。生活重視志向の者は、生きがい形成モデルによれば、育児や家庭団楽などの家庭でのライフイベントや、趣味の集会や交流会などの自分の趣味でのライフイベントから、その多様なライフイベントのもつ価値を受容する価値受容プロセスを経て、生きがい状態を高めていると考えられる。

結論：成人期有職女性の生きがい状態を高めるには

生きがい形成モデルより生きがい状態を高めるためには、(1)生きがいプロセスの価値付与プロセスを高めること、(2)生きがいプロセスの価値受容プロセスを高めること、(3)生きがい対象を多く持つことが有効と考えられる。

成人期有職女性は、自分の職業に対して専門性を意識することや自分の職業の社会貢献や社会的役割を意識したりして働くことにより生きがいプロセスの価値付与プロセスを高めることができる。また、日常生活のささやかなことのもつ価値に気づく力を持つことにより生きがいプロセスの価値受容プロセスを高めるとともに、多様なライフイベントから生きがい対象を選別することができ、生きがい対象を多く持つことができる。これらにより生きがい状態を高めることができると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 熊野道子	4. 巻 46
2. 論文標題 理想のライフコースとの一致度と仕事満足感・夫婦関係満足感・育児満足感からみた成人期女性の生きがい感	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪大谷大学教育研究	6. 最初と最後の頁 45-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 熊野道子	4. 巻 55
2. 論文標題 成人期有職女性の生きがい形成プロセス：キャリア志向と職業観の観点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪大谷大学紀要	6. 最初と最後の頁 51-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 熊野道子	4. 巻 27
2. 論文標題 ikigai（生きがい）の研究動向 2014年以降を中心として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生きがい研究	6. 最初と最後の頁 4-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 浅井拓久也・山本有紀・木村拓磨・岩崎桂子・下温湯まゆみ・津田尚子・三道なぎさ・前田雄一・新川朋子・高木玉江・大嶽さと子・熊野道子・山口昌澄・芝崎美和・松岡綾葉・川上暁子・新井真実・今福理博・福山寛志・西村薫・鳥丸佐知子他10名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育情報出版	5. 総ページ数 222
3. 書名 子どもの発達の連続性を支える保育の心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------